

# 四半期報告書

(第6期第1四半期)

株式会社 T&Dホールディングス

第6期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 T&Dホールディングス

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生命保険事業の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社T&Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮戸 直輝

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 池田 邦雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 坂井 啓三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	394,842	429,930	1,654,476
資産運用収益 (百万円)	132,029	123,690	407,295
保険金等支払金 (百万円)	514,852	436,347	1,814,296
経常利益(△は経常損失) (百万円)	31,079	24,872	△183,864
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	10,507	4,793	8,971
四半期(当期)純利益(△は 四半期(当期)純損失) (百万円)	9,099	10,837	△89,097
純資産額 (百万円)	725,650	431,707	296,393
総資産額 (百万円)	13,270,407	12,589,632	12,498,562
1株当たり純資産額 (円)	2,939.76	1,570.69	1,076.35
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (△は1株当たり四半期 (当期)純損失金額) (円)	36.96	39.59	△359.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.5	3.4	2.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△162,812	△12,165	△262,975
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	152,658	77,360	496,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,140	△10,625	107,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	961,189	1,374,674	1,320,251
従業員数 (内務職員) (営業職員) (名) (顧客サービス職員)	8,533 11,899 916	8,610 12,646 767	8,309 12,386 804

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	22,023 [2,583]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は [ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	109 [13]
---------	----------

(注) 1 当社従業員は全員、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社及びT&Dフィナンシャル生命保険株式会社からの出向者であります。  
2 従業員数は就業人員数であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は [ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生命保険事業の状況】

当社グループの主たる事業である、生命保険事業における業務の特殊性のため、「生産、受注及び販売の状況」に該当する情報はありません。「生命保険事業の状況」は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

平成21年4月1日、当社は、当社の子会社である太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社、T&Dアセットマネジメント株式会社及びペット&ファミリー少額短期保険株式会社と次の内容の経営管理契約を締結しております。

会社名	相手先名	契約内容
当社	太陽生命保険株式会社 大同生命保険株式会社 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社 T&Dアセットマネジメント株式会社 ペット&ファミリー少額短期保険株式会社	締結年月 : 平成21年4月 契約の名称 : 経営管理に関する契約書 期間 : 平成22年3月31日まで(ただし、期間満了の1ヵ月前までに当事者のいずれからも契約の更新をしない旨の意思表示がない限り、1年毎の自動延長) 契約の概要 : 当社が、当社の子会社である太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社、T&Dアセットマネジメント株式会社及びペット&ファミリー少額短期保険株式会社に対して経営管理を行うことを定めた契約。

(注) 平成21年6月1日に契約内容の修正のため、経営管理契約を再締結しております。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績（連結）の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、輸出や生産の一部持ち直しによって景気の悪化に歯止めがかかりつつあるものの、設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費も低迷しております。また金融環境は、依然として低金利が続くとともに、企業収益の落ち込みを背景に株価の先行きも不透明である等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境にあって、当第1四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

### ①連結経営成績

経常収益は、保険料等収入4,299億円（前年同期比8.9%増）、資産運用収益1,236億円（同6.3%減）、その他経常収益235億円（同84.2%減）等を合計した結果、前第1四半期連結会計期間に比べ985億円減少し、5,771億円（同14.6%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,363億円（同15.2%減）、資産運用費用415億円（同23.2%減）、事業費518億円（同1.2%減）、その他経常費用220億円（同3.8%減）等を合計した結果、前第1四半期連結会計期間に比べ922億円減少し、5,522億円（同14.3%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結会計期間に比べ62億円減少し、248億円（同20.0%減）となりました。経常利益が減少したのは主に、昨年ほどの有価証券売却損益（ネット）や利息及び配当金等収入を計上しなかったことによります。

特別利益は4億円（同36.9%減）、特別損失は37億円（同89.5%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額35億円（同102.6%増）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額等を加減した四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間に比べ17億円増加し、108億円（同19.1%増）となりました。

### ②連結財政状態

当第1四半期末の総資産は12兆5,986億円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券8兆6,050億円（同4.7%増）、貸付金2兆2,731億円（同0.3%減）、買入金銭債権3,470億円（同21.7%減）、有形固定資産3,063億円（同0.7%減）、コールローン2,896億円（同27.1%減）、現金及び預貯金2,685億円（同16.0%減）であります。

負債合計は12兆1,579億円（同0.4%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆6,890億円（同0.1%減）となっております。

純資産合計は4,317億円（同45.7%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は505億円（前連結会計年度末は△862億円）となっております。

### ③連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険料等収入が増加するとともに保険金等支払金が減少したことにより、前第1四半期連結会計期間に比べ、1,506億円支出減の、121億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことおよび金銭の信託の減少等により、前第1四半期連結会計期間に比べ、752億円収入減の、773億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、前第1四半期連結会計期間に比べ4億円支出増の、106億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首から544億円増加し、1兆3,746億円となりました。

## (2) 生命保険会社3社（単体）に関する事項

### ①経営成績

#### 太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,893億円（前年同期比9.9%増）、資産運用収益477億円（同5.5%減）、その他経常収益541億円（同11.0%減）を合計した結果、前第1四半期に比べ75億円増加し、2,911億円（同2.7%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,308億円（同4.7%増）、資産運用費用137億円（同25.9%減）、事業費207億円（同5.3%増）等を合計した結果、前第1四半期に比べ51億円増加し、2,775億円（同1.9%増）となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期に比べ24億円増加し、135億円（同21.6%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、昨年ほどの有価証券売却損益（ネット）や有価証券評価損を計上しなかったことによります。

四半期純利益は、前第1四半期に比べ19億円増加し、58億円（同49.8%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、逆ざや68億円（同7.2%減）を埋め合わせたうえで、82億円（同13.6%減）となりました。

#### 大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,861億円（前年同期比8.4%減）、資産運用収益298億円（同52.4%減）、その他経常収益279億円（同70.5%減）を合計した結果、前第1四半期に比べ1,165億円減少し、2,438億円（同32.3%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,883億円（同31.2%減）、資産運用費用120億円（同60.6%減）、事業費269億円（同7.8%減）等を合計した結果、前第1四半期に比べ1,050億円減少し、2,332億円（同31.1%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期に比べ114億円減少し、106億円（同51.8%減）となりました。経常利益が減少したのは主に、有価証券評価損や金融派生商品費用等の資産運用費用が減少した一方で、利息及び配当金等収入や売買目的有価証券運用益等の資産運用収益が減少したことによります。

四半期純利益は、前第1四半期に比べ20億円減少し、48億円（同30.0%減）となりました。

なお、基礎利益は、逆ざや108億円（同498.9%増）を埋め合わせたうえで、140億円（同38.6%減）となりました。

#### T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入544億円（前年同期比179.4%増）、資産運用収益470億円（同140.9%増）、その他経常収益22億円（同19.8%減）を合計した結果、前第1四半期に比べ619億円増加し、1,037億円（同148.1%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金170億円（同17.1%減）、責任準備金等繰入額663億円（同324.6%増）、資産運用費用153億円（同214.9%増）、事業費35億円（同22.0%増）等を合計した結果、前第1四半期に比べ583億円増加し、1,029億円（同131.0%増）となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期に比べ35億円増加し、8億円（前第1四半期は27億円の経常

損失) となりました。

四半期純利益は前第1四半期に比べ24億円増加し、5億円(前第1四半期は19億円の四半期純損失) となりました。

なお、基礎利益は156億円(同554.5%増) となりました。また、逆ざやは9億円(同5.4%減) となりました。

## ②財政状態

### 太陽生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は5兆7,377億円(前事業年度末比0.6%減) となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆6,993億円(同0.6%増)、貸付金1兆4,859億円(同0.5%減)、有形固定資産1,614億円(同0.6%減)、買入金銭債権1,429億円(同1.7%減) であります。

負債の部合計は5兆5,597億円(同1.2%減) となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆4,294億円(同0.9%減) となっております。

純資産の部合計は1,779億円(同22.1%増) となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は334億円(同3,545.0%増) となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は931.7%(前事業年度末は866.4%) となりました。また、実質純資産(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額) は3,814億円(前事業年度末は3,304億円) となりました。

### 大同生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は5兆5,187億円(前事業年度末比0.9%増) となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆7,980億円(同7.9%増)、貸付金8,013億円(同0.0%減)、コールローン2,347億円(同14.6%減)、買入金銭債権2,040億円(同31.5%減)、有形固定資産1,397億円(同0.7%減)、現金及び預貯金1,293億円(同39.6%減) であります。

負債の部合計は5兆2,376億円(同0.9%減) となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆787億円(同0.6%減) となっております。

純資産の部合計は2,810億円(同51.2%増) となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は104億円(前事業年度末は△860億円) となっております。

ソルベンシー・マージン比率は975.5%(前事業年度末は823.4%) となりました。また、実質純資産は5,417億円(前事業年度末は4,479億円) となりました。

### T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は1兆2,385億円(前事業年度末比5.8%増) となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆1,106億円(同8.4%増)、金銭の信託518億円(同19.8%減)、現金及び預貯金217億円(同14.1%増)、コールローン150億円(同37.5%減) であります。

負債の部合計は1兆1,906億円(同5.9%増) となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆1,793億円(同6.0%増) となっております。

純資産の部合計は479億円（同1.8%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△9億円（同23.1%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は823.6%（前事業年度末は832.0%）となりました。また、実質純資産は917億円（前事業年度末は871億円）となりました。

### ③契約業績

#### 太陽生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、8,556億円（前年同期比70.5%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、2,972億円（同5.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、17兆7,371億円（同3.1%増、前事業年度末比2.2%増）となりました。

#### 大同生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、8,003億円（前年同期比17.0%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆484億円（同13.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、38兆1,167億円（同4.0%減、前事業年度末比1.3%減）となりました。

#### T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、482億円（前年同期比281.9%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、286億円（同22.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆1,619億円（同3.1%減、前事業年度末比2.0%増）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	966,000,000
計	966,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,930,000	273,930,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 50株
計	273,930,000	273,930,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	273,930	—	147,637	—	479,945

#### (5) 【大株主の状況】

オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びオービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッドから連名で平成21年4月21日付大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年4月15日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON BERMUDA HM11	14,073	5.14
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON BERMUDA HM11	5,700	2.08
合計		19,774	7.22

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 175,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,821,700	5,456,416	—
単元未満株式	普通株式 932,900	—	1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	273,930,000	—	—
総株主の議決権	—	5,456,416	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式900株が含まれており、18個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T&Dホールディングス	東京都港区海岸 一丁目2番3号	175,400	—	175,400	0.06
計	—	175,400	—	175,400	0.06

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	3,430	3,620	3,060
最低(円)	2,375	2,580	2,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	268,549	319,643
コールローン	289,600	397,500
買入金銭債権	347,014	443,212
金銭の信託	61,299	78,112
有価証券	*3 8,605,033	8,218,502
貸付金	2,273,183	2,280,772
有形固定資産	*1 306,330	*1 308,604
無形固定資産	23,006	23,444
代理店貸	1,161	1,233
再保険貸	10,539	10,422
その他資産	190,267	191,792
繰延税金資産	216,183	227,992
貸倒引当金	△2,538	△2,671
資産の部合計	12,589,632	12,498,562

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	11,689,024	11,699,006
支払備金	71,750	71,474
責任準備金	11,475,538	11,480,401
契約者配当準備金	※2 141,735	※2 147,129
代理店借	571	604
再保険借	326	450
短期社債	9,995	9,994
その他負債	269,385	306,659
役員賞与引当金	63	160
退職給付引当金	117,644	118,040
役員退職慰労引当金	4,297	4,123
特別法上の準備金	55,997	52,453
価格変動準備金	55,997	52,453
繰延税金負債	7	—
再評価に係る繰延税金負債	10,609	10,674
<b>負債の部合計</b>	<b>12,157,924</b>	<b>12,202,169</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	147,637	147,637
資本剰余金	135,145	135,145
利益剰余金	145,248	146,616
自己株式	△931	△927
<b>株主資本合計</b>	<b>427,099</b>	<b>428,471</b>
その他有価証券評価差額金	50,565	△86,246
繰延ヘッジ損益	299	348
土地再評価差額金	△47,919	△47,805
為替換算調整勘定	△64	△110
評価・換算差額等合計	2,880	△133,814
少数株主持分	1,727	1,736
<b>純資産の部合計</b>	<b>431,707</b>	<b>296,393</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,589,632</b>	<b>12,498,562</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	675,657	577,156
保険料等収入	394,842	429,930
資産運用収益	132,029	123,690
利息及び配当金等収入	62,523	50,972
売買目的有価証券運用益	13,443	2,128
有価証券売却益	32,672	20,397
その他運用収益	637	603
特別勘定資産運用益	22,753	49,589
その他経常収益	148,770	23,529
責任準備金戻入額	123,995	4,862
その他の経常収益	24,775	18,666
持分法による投資利益	14	6
経常費用	644,577	552,284
保険金等支払金	514,852	436,347
保険金	216,917	169,016
年金	52,472	55,182
給付金	83,698	77,912
解約返戻金	112,018	106,510
その他返戻金	49,746	27,726
責任準備金等繰入額	225	488
支払備金繰入額	—	275
契約者配当金積立利息繰入額	225	212
資産運用費用	54,083	41,540
支払利息	496	754
金銭の信託運用損	5,010	15,244
有価証券売却損	7,785	5,026
有価証券評価損	10,690	1,910
金融派生商品費用	23,964	13,006
為替差損	1,044	708
貸付金償却	9	18
賃貸用不動産等減価償却費	1,364	1,338
その他運用費用	3,717	3,532
事業費	52,475	51,835
その他経常費用	22,939	22,072
経常利益	31,079	24,872

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別利益	729	460
固定資産等処分益	647	343
貸倒引当金戻入額	48	95
償却債権取立益	32	8
その他特別利益	0	13
特別損失	1,979	3,751
固定資産等処分損	229	76
減損損失	—	130
価格変動準備金繰入額	1,748	3,543
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	10,507	4,793
税金等調整前四半期純利益	19,322	16,788
法人税及び住民税等	12,628	221
法人税等調整額	△2,409	5,683
法人税等合計	10,219	5,905
少数株主利益	3	45
四半期純利益	9,099	10,837

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,322	16,788
賃貸用不動産等減価償却費	1,364	1,338
減価償却費	3,248	3,053
減損損失	—	130
支払備金の増減額 (△は減少)	△3,175	275
責任準備金の増減額 (△は減少)	△123,995	△4,862
契約者配当準備金積立利息繰入額	225	212
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	10,507	4,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157	△97
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	216	△396
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△383	174
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,748	3,543
利息及び配当金等収入	△62,523	△50,972
有価証券関係損益 (△は益)	△50,393	△65,177
支払利息	496	754
為替差損益 (△は益)	1,127	769
有形固定資産関係損益 (△は益)	△622	△337
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△6
代理店貸の増減額 (△は増加)	97	71
再保険貸の増減額 (△は増加)	955	△116
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△4,282	13,418
代理店借の増減額 (△は減少)	△79	△32
再保険借の増減額 (△は減少)	△139	△124
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△1,011	△1,613
その他	32,184	31,231
小計	△175,334	△47,312
利息及び配当金等の受取額	65,291	51,111
利息の支払額	△839	△1,079
契約者配当金の支払額	△13,291	△10,393
その他	△883	△715
法人税等の支払額	△37,755	△3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,812	△12,165

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△630	200
買入金銭債権の取得による支出	△16,120	△997
買入金銭債権の売却・償還による収入	23,754	4,244
金銭の信託の増加による支出	△4,700	△2,500
金銭の信託の減少による収入	13,479	4,050
有価証券の取得による支出	△979,370	△849,376
有価証券の売却・償還による収入	1,114,257	972,587
貸付けによる支出	△120,967	△120,658
貸付金の回収による収入	128,846	128,976
その他	△6,779	△58,932
資産運用活動計	151,769	77,593
<b>営業活動及び資産運用活動計</b>		
	△11,043	65,428
有形固定資産の取得による支出	△454	△769
有形固定資産の売却による収入	1,343	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,658	77,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期社債の発行による収入	1,981	0
借入れによる収入	3,000	1,800
借入金の返済による支出	△1,854	△2,022
リース債務の返済による支出	△2	△16
自己株式の取得による支出	△32	△6
自己株式の処分による収入	1	1
配当金の支払額	△13,201	△10,322
少数株主への配当金の支払額	△31	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,140	△10,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,112	△147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,407	54,422
現金及び現金同等物の期首残高	982,596	1,320,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 961,189	※1 1,374,674

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は208,694百万円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は206,772百万円 であります。
※2 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりで あります。 前連結会計年度末現在高 147,129百万円 当四半期連結累計期間契約者 配当金支払額 10,393百万円 利息による増加等 212百万円 その他による減少額 7百万円 契約者配当準備金繰入額 4,793百万円 当四半期連結会計期間末現在 高 141,735百万円	※2 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりで あります。 前連結会計年度末現在高 186,873百万円 当連結会計年度契約者配当金 支払額 49,535百万円 利息による増加等 881百万円 その他による減少額 62百万円 契約者配当準備金繰入額 8,971百万円 当連結会計年度末現在高 147,129百万円
※3 消費貸借契約により貸付けている有価証券の四半 期連結貸借対照表計上額は12,092百万円でありま す。	※3 —————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額
現金及び預貯金 308,330百万円 うち預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 $\Delta$ 2,170百万円 コールローン 160,300百万円 買入金銭債権 512,409百万円 うち現金同等物以外の 買入金銭債権 $\Delta$ 312,438百万円 有価証券 9,293,592百万円 うち現金同等物以外の 有価証券 $\Delta$ 8,998,834百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 961,189百万円	現金及び預貯金 268,549百万円 うち預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 $\Delta$ 2,960百万円 コールローン 289,600百万円 買入金銭債権 347,014百万円 うち現金同等物以外の 買入金銭債権 $\Delta$ 307,020百万円 有価証券 8,605,033百万円 うち現金同等物以外の 有価証券 $\Delta$ 7,825,673百万円 貸付金 2,273,183百万円 うち現金同等物以外の 貸付金 $\Delta$ 2,273,053百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,374,674百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式273,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式177,254株

3 配当に関する事項  
配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,318百万円	45円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	580,576	587,633	7,057
①国債	363,751	368,440	4,689
②地方債	27,923	28,392	468
③社債	188,901	190,800	1,899
(2) 外国証券	—	—	—
①外国公社債	—	—	—
(3) その他の証券	118,200	119,100	900
合計	698,777	706,734	7,957

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額997百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額117,202百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,366,753	1,388,597	21,843
①国債	599,030	597,542	△1,488
②地方債	263,939	271,729	7,790
③社債	503,783	519,324	15,540
合計	1,366,753	1,388,597	21,843

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）		
	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 公社債	3,286,779	3,319,638	32,858
①国債	1,319,015	1,332,115	13,099
②地方債	610,138	620,053	9,914
③社債	1,357,625	1,367,469	9,844
(2) 株式	385,818	514,691	128,873
(3) 外国証券	1,362,678	1,323,326	△39,352
①外国公社債	994,389	975,464	△18,924
②外国株式	12,066	11,060	△1,005
③外国その他の証券	356,222	336,800	△19,421
(4) その他の証券	671,661	649,118	△22,542
合計	5,706,937	5,806,774	99,836

- (注) 1 その他証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（四半期連結貸借対照表計上額72,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（四半期連結貸借対照表計上額39,994百万円）及び信託受益権証書（四半期連結貸借対照表計上額185,478百万円）を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について1,910百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第1四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

- 1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託  
該当事項はありません。
- 2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託  
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。  
(注) 取得原価をもって四半期連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が9,450百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約 売 建	908,960	917,580	△8,620
	買 建	17,309	17,535	226
金利	金利スワップ 固定金利受取 /変動金利支払	127,806	2,122	2,122
	固定金利支払 /変動金利受取	49,557	△147	△147
株式	株式指数先物 売 建	60,988	60,591	396
	買 建	26,795	26,588	△206
	株価指数オプション 売建 コール (オプション料)	66,931 140	102	37
	買建 プット (オプション料)	69,600 222	70	△152
合 計		—————	—————	△6,343

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているもののうち、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を行っている取引(特例処理を含む)については開示の対象に含めております。
- 2 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,570円69銭	1株当たり純資産額 1,076円35銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	431,707	296,393
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,727	1,736
(うち少数株主持分(百万円))	(1,727)	(1,736)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	429,980	294,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数(株)	273,752,746	273,754,566

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36円96銭	1株当たり四半期純利益金額 39円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	9,099	10,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百 万円)	9,099	10,837
普通株式期中平均株式数(株)	246,229,732	273,753,405

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社T&Dホールディングス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Dホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Dホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社T&Dホールディングス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Dホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Dホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月12日

**【会社名】** 株式会社T&Dホールディングス

**【英訳名】** T&D Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮戸 直輝

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目2番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮戸直輝は、当社の第6期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

